

平成 20 年度
経営計画の概要

平成 20 年 3 月



沖縄電力株式会社

目次

はじめに	1
. 経営方針の概要	2
1. 沖縄電力グループ	
(1) 経営基盤の強化	
(2) 「沖電グループ」ブランドの確立	
2. 沖縄電力	
(1) お客さまの満足度向上を目指して	
(2) 信頼される電気事業者を目指して	
(3) 安定供給の徹底を目指して	
(4) 地球環境との調和を目指して	
(5) 財務体質の強化を目指して	
(6) 組織力・社員力の向上を目指して	
(7) グループ企業価値の向上を目指して	
. 電力需要の想定	6
. 安定供給確保への取り組み	7
1. 電源開発計画	
(1) 電源開発計画の概要	
(2) 最大電力需給バランス	
(3) 電源構成	
2. 流通設備計画	
(1) 送变电計画	
(2) 配電計画	
. 経営効率化への取り組み	13
電気料金改定の推移	
平成 20 年度経営効率化計画主要施策	
1. 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進	
2. 設備投資の抑制	
3. 設備の運用および保全の効率化	
4. 離島コストの低減	
5. 業務運営の効率化	
. 環境問題への取り組み	23
. 財務目標	26

はじめに

日頃、皆さまには当社グループの事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、地域に密着した企業として、県民の暮らしの向上や地域産業の振興等、地域社会の発展に寄与するという基本使命のもと、低廉で安全かつ安定的な電気の供給に取り組むとともに、電力小売の部分自由化を機に、様々な新規事業へ積極的に取り組み、事業の多角化を図ってまいりました。

しかしながら、燃料価格の高騰、地球温暖化対策費の増加傾向、公共工事の縮減、IT分野における競争激化等、グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況であります。

電気事業制度改革については、2008年3月の基本答申において、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることが報告されましたが、今後もユニバーサルサービスの維持等を念頭に、適切に対応していかなければなりません。

このような経営環境の下、地域の皆さまから好感を持って迎えられる会社であるために、当社グループはお客さまに満足していただけるサービスを提供することはもとより、企業倫理や法令遵守の徹底に努めるとともに、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。

当社グループは、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

この度、「経営方針」「供給計画」「経営効率化計画」を「経営計画の概要」として一冊にとりまとめました。是非ご一読いただき、当社の事業運営にこれまで以上のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

．経営方針の概要

平成 20 年度は、以下に掲げる項目を重点的に取り組んでまいります。

1．沖縄電力グループ

(1) 経営基盤の強化

沖電グループを取り巻く経営環境は、燃料価格の高騰など、これまでになく厳しい状況であり、経営基盤の強化に努めることが必要不可欠であります。そのため、徹底した効率化の推進や営業力の強化による収益性の向上を図っていきます。

また、各事業における商品やサービスの品質・安全の確保のため、管理体制や作業手順の再検証を行うとともに、技術力の強化・育成および内部統制システムの充実を図り、経営基盤の強化に努めます。

(2) 「沖電グループ」ブランドの確立

総合エネルギー・生活関連企業グループとして確固たる地位を築くためには、お客さまから信頼され、選ばれる企業グループであり続けなければなりません。そのため、これまで以上に C S R 活動の充実を図ることはもとより、最適なエネルギーをお届けすることや生活関連事業を通して「安心して快適な暮らし」、「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねることによって「沖電グループ」というブランドの確立を目指します。

2 . 沖縄電力

(1) お客さまの満足度向上を目指して

お客さまに当社を支持していただくためには、当社が提供する電気およびサービスの品質・価格ならびに迅速な対応等に常に気を配り、お客さまに「信頼と安心」をお届けし続けることが必要です。

「お客さまの声」を敏感に感じ取り、お客さまの立場に立った的確なコンサルティング、丁寧・迅速なアフターサービス等、きめ細かなサービスを展開し、お客さまの満足度向上に努めます。

(2) 信頼される電気事業者を目指して

近年、企業の社会的責任(C S R)を果たすことがより一層求められている中、当社はこれまでと同様に、法令遵守(コンプライアンス)や企業倫理の徹底、迅速な情報開示等に努めるとともに、今後もお客さま、株主、地域社会等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指します。

また、今年度から適用される金融商品取引法に基づく内部統制報告制度へ適切に対応し、財務報告の信頼性をより確保する体制の確立に努めます。

(3) 安定供給の徹底を目指して

今年度は大型化する台風への対策に関するより実践的な再点検を行うなど、災害等に対するリスクマネジメントの徹底に努めるとともに、細心の注意を払いながら燃料の安定調達に努めます。

また、当社の基本目標である電力の安定供給を確保すべく、吉の浦火力発電所の建設を推進するとともに、環境への配慮や自然災害への備えに十分留意し、電力設備の構築・運用・保全に着実かつ効率的に取り組めます。

(4) 地球環境との調和を目指して

地球環境に対し責任ある企業として、当社は「沖縄電力環境方針」を策定し、地球温暖化対策や循環型システムの構築などの取り組みを行ってきました。

特に地球温暖化対策については、化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって難しい課題ではありますが、環境負荷の小さなLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設推進、京都メカニズムクレジット獲得に向けた炭素基金への出資、RPS制度を踏まえた新エネルギー導入の推進等のあらゆる努力を行います。

また、環境に関する法規制等の遵守はもとより、循環型システムの構築へ向けた廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルの推進などに努めるとともに、環境マネジメントシステム（ISO14001）等の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けた施策を積極的に行います。

(5) 財務体質の強化を目指して

燃料価格の高騰や地球温暖化対策費の増加傾向、離島収支の不均衡、吉の浦火力発電所建設本格化等に伴う資金需要の増加など、これまでにない厳しい経営環境の中、財務目標の達成に向け、各部門においてコスト意識を持ち、効率的な業務の遂行に努めるとともに、更なる需要の掘り起こしおよび負荷平準化に向けた営業活動を積極的に展開するなど、「強靱で柔軟な財務体質の構築」を目指します。

(6) 組織力・社員力の向上を目指して

経営環境が変化する中で、将来に亘り当社が持続的に成長していくためには、基盤となる組織力・社員力の向上が不可欠です。

品質マネジメントシステム（ISO9001）等の仕組みを活用・発展させながら継続的改善を行い、組織力の向上に努めます。

また、総力戦で経営課題の解決に取り組むべく、役職員一人ひとりが果たすべ

き役割と使命を十分認識し、自律性と危機感を持ち、個々のスキルを磨くとともに、プロフェッショナルとして楽しく、誠意を持って、情熱的に仕事に取り組む企業文化を醸成します。

(7) グループ企業価値の向上を目指して

沖電グループが「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指す中、お客様のニーズを的確に把握し、最適なエネルギーの供給や付加価値の高いサービスを提供するためには、グループ各社がその使命・役割に応じた戦略的な事業展開が行えるよう、グループ連携体制の構築が不可欠です。

今年度は、経営基盤の強化及び「沖電グループ」ブランドの確立に関する施策に引き続き取り組むとともに、グループ一体運営を強化するためのガバナンスの仕組みの構築に向けた検討を進め、グループ全体の企業価値向上を目指します。

・電力需要の想定

平成 20 年度の電力需要は、民生用において、家庭用電灯における口数の安定した伸びや業務用電力での新規お客さまによる需要増が見込まれます。また、産業用においても、食料品製造業を中心に安定した伸びが見込まれます。その結果、販売電力量全体としては前年度を上回る見通しです。

長期にわたる電力需要は、省エネ・省電力化による減少要因があるものの、全国水準を上回る人口の伸びに伴うお客さまの増加や、食料品製造業や水道業における安定した伸びなどから堅調に推移していくものと見込まれます。

以上により、平成 20 年度の販売電力量は 75 億 25 百万 kWh で、対前年伸び率 0.8%（気温うるう補正後 1.8%）、最大電力は 144 万 3 千 kW で、対前年伸び率 0.8%（気温補正後 2.6%）と想定しました。

また、平成 29 年度の販売電力量は 88 億 76 百万 kWh、最大電力は 169 万 6 千 kW で、平成 18 年度から平成 29 年度に至る年平均伸び率は、販売電力量 1.7%（気温補正後 1.8%）、最大電力 1.7%（気温補正後 1.8%）と想定しました。

需 要 想 定

(単位:百万kWh, 千kW, %)

年度 項目	18 (実績)	19 (推実)	20	21	24	29	18~29 年平均伸び率	
販売電力量	(7,300) 7,376	(7,395) 7,466	7,525	7,688	8,132	8,876	(1.8) 1.7	
最大電力[送電端]	(1,391) 1,408	《1,420》 (1,407) 1,431	1,443	1,473	1,557	1,696	(1.8) 1.7	
	本島	1,273	1,294	1,300	1,327	1,401	1,524	1.6
	離島	135	137	143	146	156	172	2.2
年負荷率	(62.6) 62.5	《62.3》 (62.9) 62.3	62.4	62.4	62.5	62.6	—	

注1:()は気温うるう補正後。

注2:《 》は一過性補正。(気温補正+台風補正。)

・安定供給確保への取り組み

1. 電源開発計画

(1) 電源開発計画の概要

需要想定に基づき、長期的な電力の安定供給確保を基本に、環境保全を考慮しつつ、経済性と燃料セキュリティーの調和した電源構成を指向し、電源設備の増強を図っていきます。

その結果、平成 20 年度から 29 年度までの 10 年間で 83 万 kW の電源開発を計画しており、その内訳は、沖縄本島において、CO₂排出削減対策を念頭に入れた、LNG 火力 75 万 3 千 kW、離島で内燃力 7 万 7 千 kW となります。

主要電源開発計画

	名 称	燃料種別	出力 (万 kW)	運転開始
LNG 火力	吉の浦火力 1 号	LNG	25.1	23-11 (22 - 11)
	吉の浦火力 2 号	LNG	25.1	24-5 (23 - 5)
	吉の浦火力 3 号	LNG	25.1	28-5
内燃力	石垣第二発電所 5 号	石油	1.5	23-5

備考： 本島は平成 20 年度以降 10 年間、離島は 5 年間に使用開始し、かつ出力が 1 万 kW 以上のものを記載しています。

() 内は前年度計画を示します。

(2) 最大電力需給バランス

前述の電源開発計画により、平成29年度までの最大電力需給バランスは下表のとおりであり、必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通しです。

最大電力需給バランス(8月)

(単位:千kW、%)

年度		平成19年度 (実績)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
需給 バ ラン ス	最大電力	1,431	1,443	1,473	1,502	1,529	1,557
	供給力	1,953	1,906	1,955	1,948	1,915	2,264
	供給予備力	522	463	482	446	386	707
	供給予備率	36.5	32.1	32.7	29.7	25.2	45.4
電 源 開 発 計 画	沖 縄 本 島 離 島 計						吉の浦火力1号 (251.0) 23/11 吉の浦火力2号 (251.0) 24/5
			離島7地点 (1.4)			石垣第二5号 (15.0) 23/5	

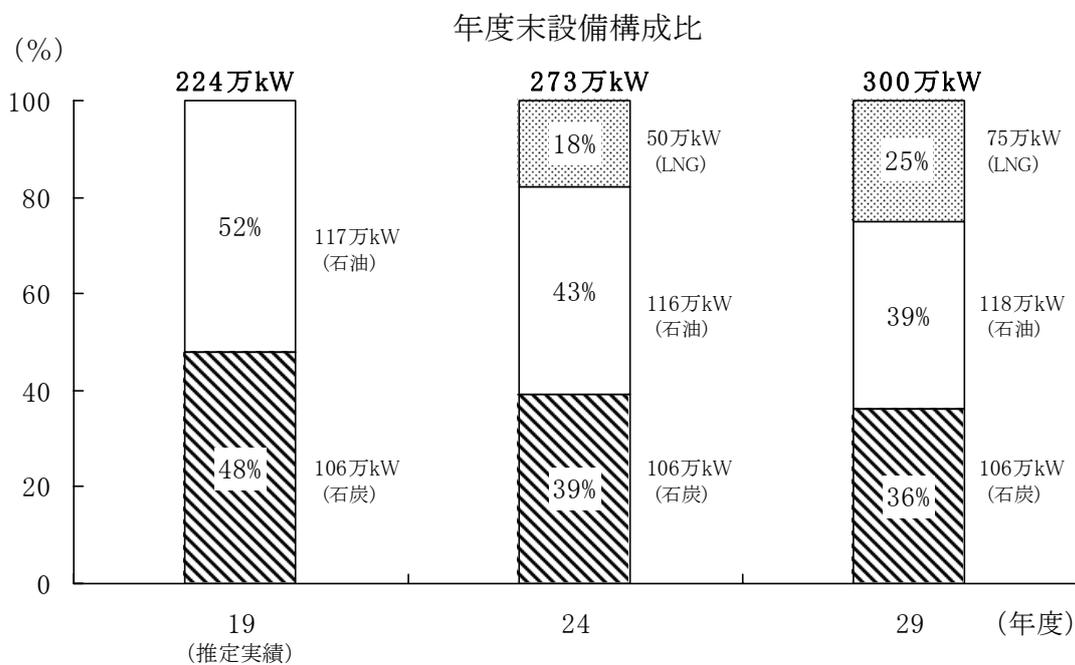
(単位:千kW、%)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
需給 バ ラン ス	最大電力	1,585	1,613	1,640	1,668	1,696
	供給力	2,138	2,143	2,136	2,286	2,288
	供給予備力	553	530	496	618	592
	供給予備率	34.9	32.9	30.2	37.1	34.9
電 源 開 発 計 画	沖 縄 本 島				吉の浦火力3号 (251.0) 28/5	
	離 島 計	宮古第二5号 (15.0) 25/5	石垣第二6号 (15.0) 26/5			宮古第二6号 (15.0) 29/5 石垣第二7号 (15.0) 29/5 離島1地点 (1.0)

電源開発計画は、発電所名、号機、出力、運開年月を示します。(1万kW未満は一括としました。)
平成19年度は最大電力が7月に発生しております。

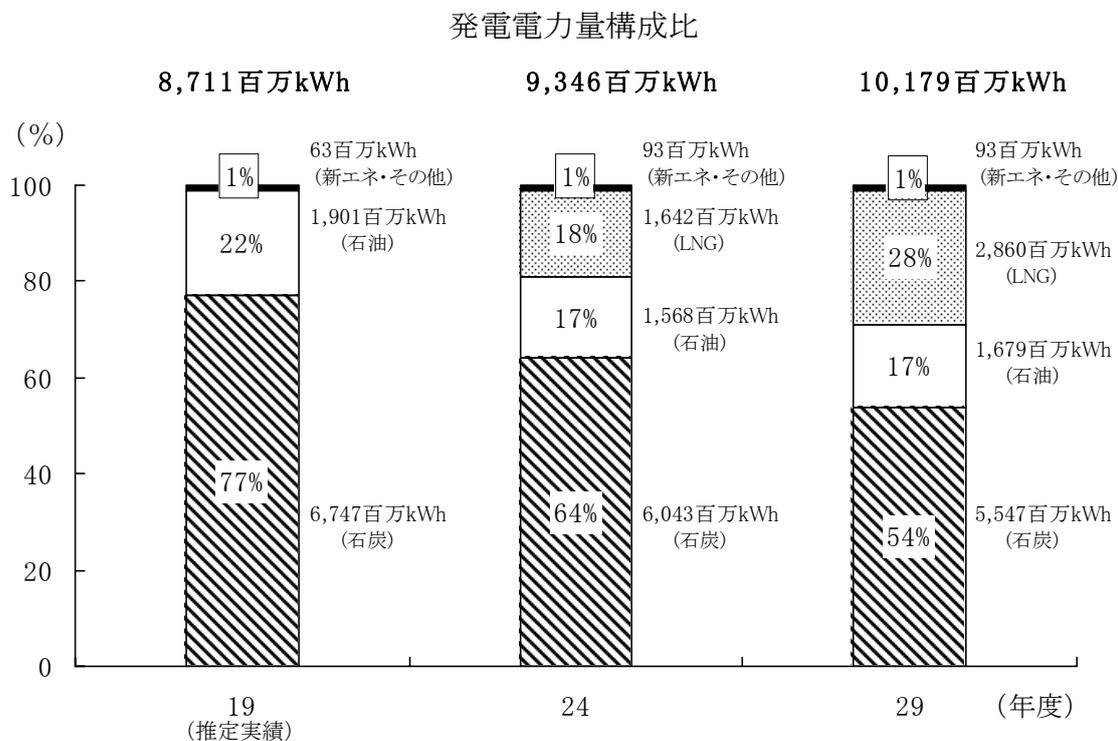
(3) 電源構成

前述の電源開発の結果、電源の年度末設備構成および発電電力量構成は、下図のような構成比になります。



(注) 他社分を含みます。

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。



(注) 他社分を含みます。

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

2 . 流通設備計画

(1) 送変電計画

送変電計画については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、電力の安定供給が確保できるよう効率的な設備形成を図ります。

主要送電設備工事計画

名 称	区間または所在地	電 圧 (kV)	亘 長 (km)	使用開始
吉の浦火力線新設	渡口幹線 T#34, 35 ～ 吉の浦火力(開)	132	1.2	22-10 (21-10)
吉の浦火力開閉所新設	中城村	132	-	22-10 (21-10)

備考： 使用電圧が 132kV 以上で、工事中、もしくは平成 20 年度以降 2 年間に着工する予定のものを記載しています。

() 内は前年度計画を示します。

主要変電設備工事計画

名 称	所 在 地	電 圧 (kV)	増加容量 (MVA)	使用開始
西原変電所増設	西原町	132/66	125	21-12

備考： 使用電圧が 132kV 以上で、工事中、もしくは平成 20 年度以降 2 年間に着工する予定のものを記載しています。

(2) 配電計画

電力需要動向へ迅速かつ的確に対応し、安定供給を念頭に自然災害にも十分配慮した効率的な設備形成を図るとともに、新規需要に対する供給力の確保に努めます。また、電線類地中化への取り組みについては、「沖縄ブロック電線類地中化協議会」における合意路線の着実な整備に向け、平成 20 年度においては約 10km の地中化完了を目標に取り組み、地中化の促進に鋭意努力していきます。なお、過去計画(平成 3 年度～平成 15 年度)における地中化選定路線の総延長は約 60km であり、無電柱化推進計画(平成 16 年度～平成 20 年度)の選定路線は次表のとおりです。

「無電柱化推進計画」の合意路線

	路線数	総延長 (km)
沖縄本島	28	26.90
宮古	3	6.84
八重山	5	4.18
計	36	37.92

(参考) 設備投資額

以上の諸計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていきます。

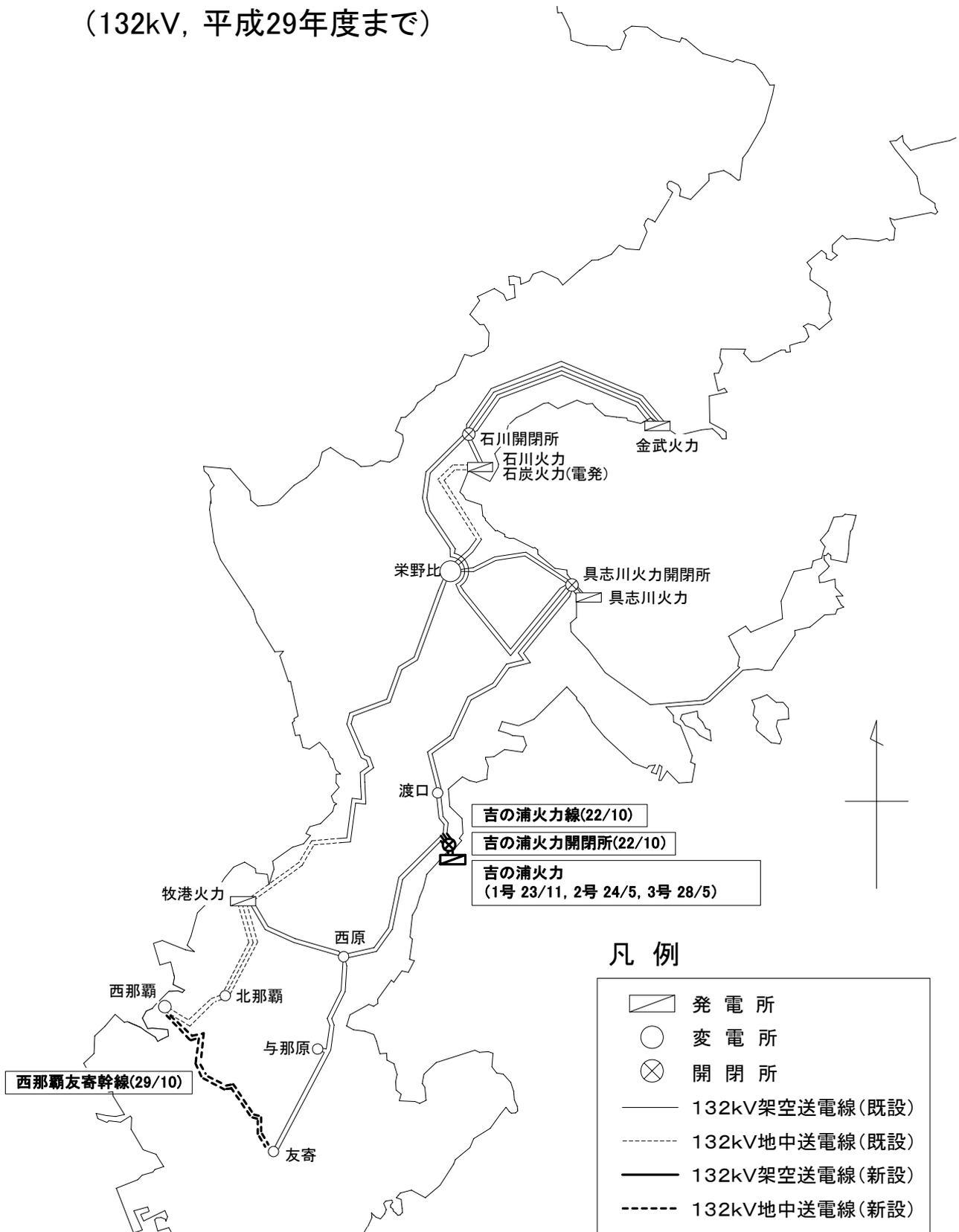
その結果、平成20年度の設備投資額は293億円となる見込みです。

(単位：億円)

設備別		年度	平成19年度 (推定実績)	平成20年度	平成21年度
		拡 充	電 源	汽力	34
内燃力	-			0	0
小計	34			137	317
そ の 他	送電		23	21	39
	変電		23	16	34
	配電		38	42	40
	給電・その他		7	5	20
	小計		91	84	133
計			125	221	450
改良工事・その他			62	72	46
計		187	293	496	

電力系統の状況

(132kV, 平成29年度まで)

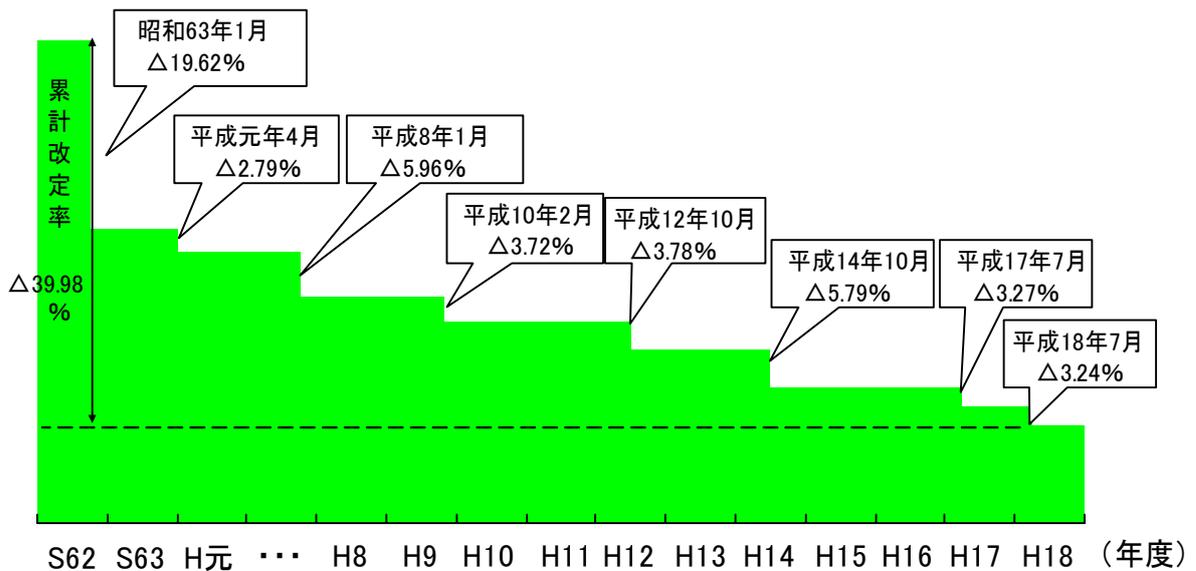


・ 経営効率化への取り組み

電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和 63 年以降、暫定を含め 11 回にわたる電気料金改定(累計改定率 39.98%)を行ってきました。今後もより一層効率化への取組みを強化し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けて更なるコスト低減に努めます。

電気料金改定率の推移



平成 20 年度経営効率化計画主要施策

1 . 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進

当社は、お客さまに対する確かつ迅速な提案活動を展開します。オール電化住宅や業務用オール電化システム（蓄熱式空調・電気式空調・電化厨房・給湯）の普及を促進し、需要の掘り起こしならびに負荷平準化を推進するとともに、お客さまに当社の電気を効率よくお使いいただくことを目指します。

【平成 20 年度主要施策】

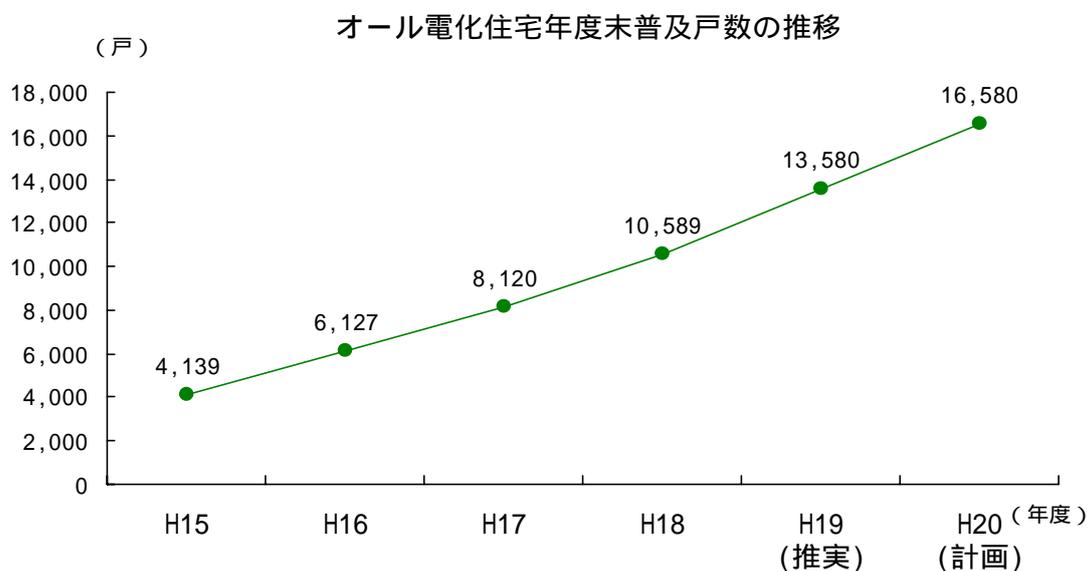
家庭用分野

オール電化スローガン「セイカツをカエル。オール電化」の定着を図り、一般家庭への効果的なプロモーション活動を推進します。

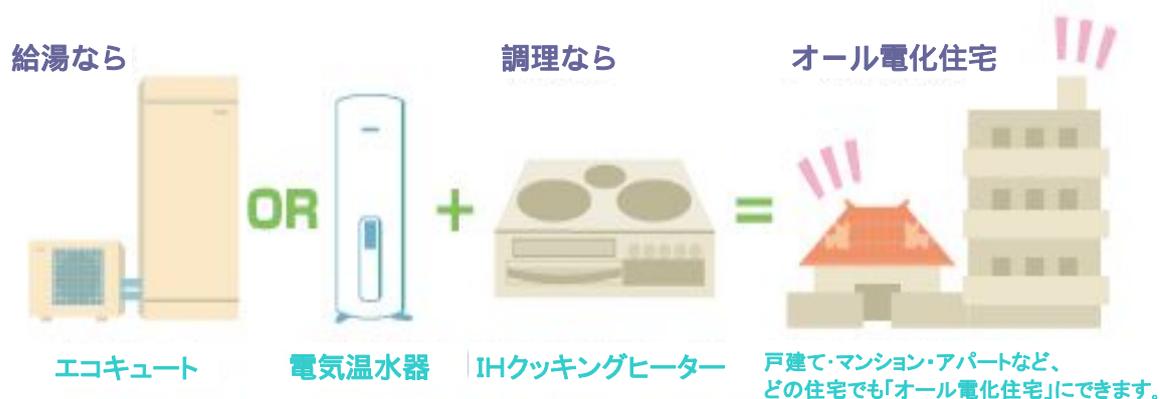
住宅設計会社や機器販売店などサブユーザーとのオール電化普及に関する連携強化に取り組みます。

販売目標（平成 20 年度）

オール電化住宅の普及 目標： 3,000 戸 （1,250 万 kWh）



オール電化住宅ってどんなお家？



オール電化住宅とは、家の中のエネルギーをすべて電気でまかなう住まいです。

法人分野

法人向けオール電化提案（空調・厨房・給湯分野）による需要の掘り起こしおよび蓄熱式空調システム・貯湯式給湯システムの普及促進による負荷平準化の推進に努めます。

企業誘致に関する諸活動や電気式機器の普及拡大に関する施策の強化などに取組みます。

お客さまの電気使用状況等を考慮した最適な料金メニューの提案や省エネルギー・環境負荷低減方策に関する情報の提供等、お客さまの効率的な電気の使用に関する提案活動を積極的に展開します。

販売目標（平成 20～22 年度の 3 カ年合計）

蓄熱式空調システムを含む電気式空調や業務用電化厨房・給湯システムの普及
目標：1,500 万 kWh

【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

加入口数・加入率は平成20年1月末現在

メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数 (口)	加入率 (%)
時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。	5,756	0.9
E eらいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量1キロワット以上)を使用し、かつ、昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。	14,970	2.2
ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧200ボルトのクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200 ボルトクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。	3,037	0.5
業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電気料金が適用されます。	379	9.7
季節別時間帯別電力 (業務用・産業用)	業務用電力または高圧電力の適用範囲に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。	220	4.1
業務用電力 型	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	設備の稼働率が高いお客さまは電気料金が割安になります。	301	7.7
業務用電化厨房契約	業務用電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、適用対象機器種別(電気レンジ、フライヤー、オープン等)に該当する電気厨房機器(総容量30キロワット以上)を使用しているお客さま。	電化厨房機器の使用電力量に応じて電気料金から割引します。	46	1.2
蓄熱調整契約 (低圧・業務用・産業用)	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて電気料金から割引します。	495	0.9
深夜電力	毎日午後11時から翌日の午前7時もしくは午前1時から午前6時までの時間を限り、契約電力が500キロワット未満の動力を使用し、1年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望されるお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	7,752	1.1

加入率：対象となるお客さまに対する加入口数の割合。

特定規模需要(特別高圧)は除く。

2 . 設備投資の抑制

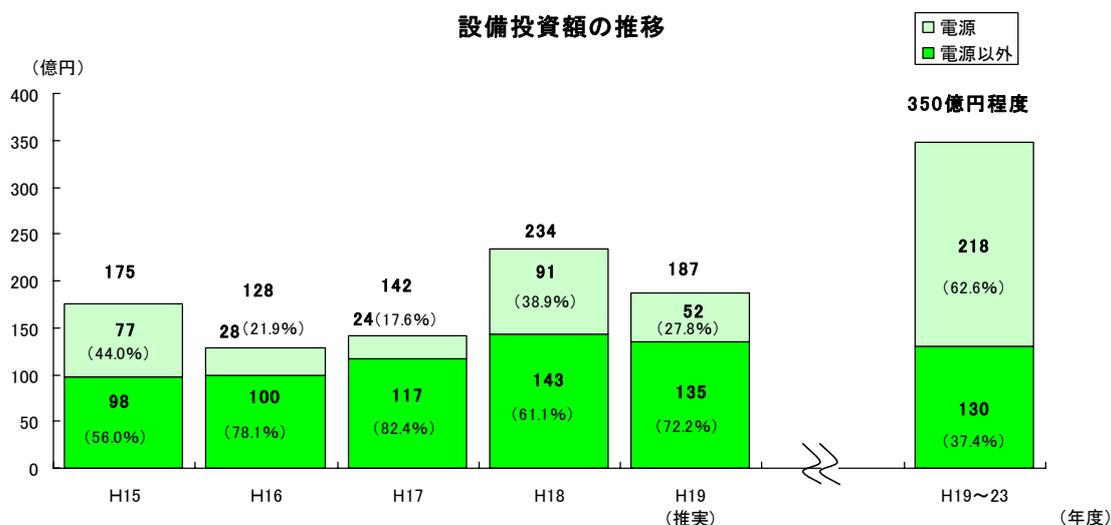
当社は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、供給信頼度の維持を前提に長期的視点に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図ることとしています。

設備投資額については、これまで取り組んできた効率化諸施策を計画に織り込むことで、平成 19 年度から平成 23 年度までの設備投資目標額を年平均 350 億円程度に抑えることとしました。

(単位：億円)

	H19 (推定実績)		H20 (計画)	
今回計画 (H20年度設備計画)	187	150 (44.5%)	293	213 (42.0%)
前回計画 (H19年度設備計画)	337		505	

右欄は今回計画と前回計画の差、()は削減率
四捨五入のため、合計値が合わないことがある。



【平成 20 年度主要施策】

設計・仕様・工法・発注方法の見直し、また既設品の流用を行うことにより、工事費を抑制します。

直近の契約実績単価等を勘案し、計画・設計・契約・施工の各段階において、コスト低減に努めます。

当社設備の除却・取替・移設工事時に倉入される貯蔵品の再使用により、資材調達コストの低減及び資材の有効利用の促進に努めます。

3 . 設備の運用および保全の効率化

電力安定供給の確保¹を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めます。また、設備の増加に伴う修繕費の増高要因が今後見込まれているものの、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費を抑制していきます。

【平成 20 年度主要施策】

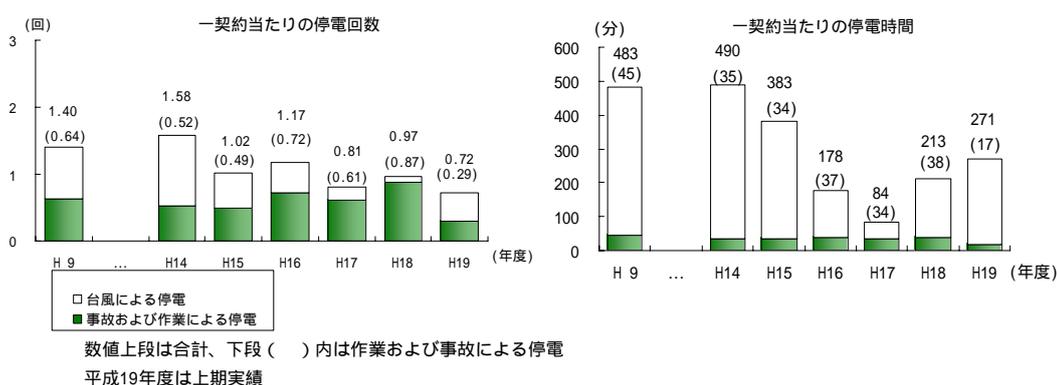
修繕費

安定供給を念頭においた設備保全・強化を基本に、定期的・継続的に行われる工事については、工法・工量・単価の見直しを行い、契約の変更等を含め、あらゆる方策を検討し、コストの低減を図ります。

保安レベルの維持・向上を確保しつつ、定期点検・修繕インターバルの見直しを行い、コストの低減を考慮し平準化に努めます。

自然災害に十分配慮しつつ、効率的な設備の運用・保全に努めます。

1 電力安定供給の確保



近年の大型台風等による自然災害を踏まえ、長期的視野に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図りつつ、供給信頼度の維持に努めます。

灰捨場の延命化

石炭灰発生の抑制

低灰分の亜瀝青炭を活用し、石炭灰の発生抑制を図ります。

石炭灰の有効利用

セメント原料・農業利用・土木材料(ポゾテック・頑丈土破砕材) 等への石炭灰の有効利用の拡大を図ります。また、吉の浦火力建設土建分野へも活用いたします。

『ポゾテック』

ポゾテックとは、石炭火力発電所において発生する石炭灰(フライアッシュ)と排煙脱硫装置で副生する石こうに、水と少量の消石灰を添加し混合した湿潤状粉体です。路床、路盤、盛土材などの土砂代替材として開発されたものです。
(沖縄県リサイクル認定資材(ゆいくる材))



駐車場新設工事施工例

主な用途

道路の路盤材、路床材、路体の盛土材
造成地、採石跡地の埋土材
工業団地、公園、緑地などの盛土材
堤防、土手の遮水性盛土材
擁壁、橋台、岸壁などの裏込め材
軟弱地盤の表層敷設材など

『頑丈土(がんじゅうど)破砕材』

頑丈土破砕材とは、石炭火力発電所から発生する石炭灰とセメントに水と添加剤を混合し再生利用したもので、土砂代替材料として建設工事で使用しています。「頑丈土破砕材」は建設大臣認定機関財団法人土木研究センターの技術審査証明を2000年12月に取得しました。(2005年12月更新)
(沖縄県リサイクル認定資材(ゆいくる材))



頑丈土 破砕材

主な用途

道路の路床材、路体の盛土材
構造物の裏込め材、埋戻し材
土地造成の拡幅盛土材
埋設管の埋戻し材
河川築堤の高上げおよび腹付け材

『グリーン菜園巣(サイエンス)』

グリーン菜園巣とは、石炭灰を有効利用するために研究開発している石炭灰肥料です。研究開発の内容は、温室栽培試験、農家栽培試験、事業化調査などです。

今後の展開として、肥料効果、収穫量の検証のため継続して実証研究を行い、さらなる信頼性向上を図ります。また、事業化に向けた研究を進めています。



菊試験農家



グリーン菜園巣
(試供品)

主な特徴

作物の成長促進
土壌団粒化
緩行性肥料

『ポゾテック』・『頑丈土破砕材²⁾』は、沖縄県リサイクル資材³⁾として認定されています。

2) 2006年11月には国土交通省所轄財団法人沿岸技術センターの技術審査証明を取得しており、これにより海洋埋め立てへの利用等港湾関連技術への活用・普及が進むことが期待されます。

3) 沖縄県リサイクル資材とは、沖縄県が定める産業廃棄物を利用したリサイクル資材のことで、認定を受けた資材は、「沖縄県リサイクル資材評価認定制度」認定資材(ゆいくる材)利用方針に基づき、県発注の公共工事において積極的な利用が進められます。

重油灰燃料化の検証

重油火力発電所から発生する重油灰を石炭火力機に混入させて燃料化する計画を進めていきます。今後、実運用に向けて附帯設備及び業務委託内容などの検討を行います。

燃料の安定確保と燃料費の低減

燃料の安定確保と燃料費の低減に向けて下記の施策に取り組みます。

C 重油の安定確保とスポット購入

調達ソースの拡大によりC重油の安定確保を目指します。

また、重油の市況動向、在庫状況や消費状況を勘案し、海外からの購入も視野に入れながらスポット購入を適宜実施し、燃料費の低減に努めます。

石炭の安定確保と亜瀝青炭の積極的活用

調達国の分散化や同一国においても積出港の分散化により石炭の安定確保を目指します。

また、廉価な亜瀝青炭を積極的に活用し、輸送コストも含め燃料費の低減に努めます。

4 . 離島コストの低減

離島電気事業における収支不均衡を改善するため、離島カンパニーを設置し、さまざまな効率化策に取り組み⁴、成果をあげてきました。

燃料価格のかつてない水準への高騰を受け、収支はより厳しい状況にあります。今後もこれまでの取組みを継続しつつ、新たな取組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めます。

【平成 20 年度主要施策】

経済負荷配分制御支援システム(E D C)導入による効率的運転を実施することにより、燃料消費の低減に努めます。

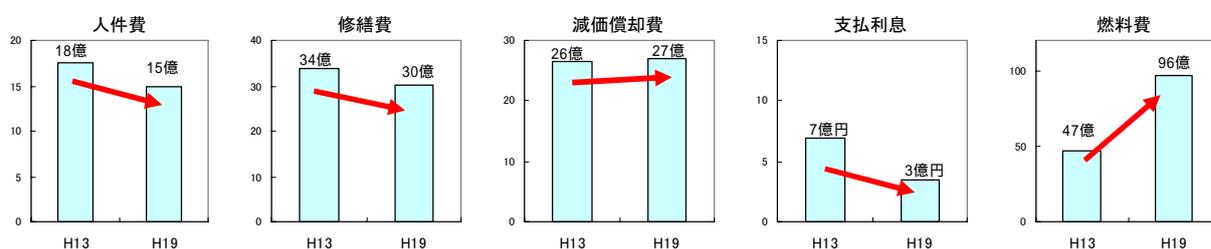
廃油再生装置により、廃油を極力燃料に転換して再使用します。

離島風力設備の利用率向上に向けて技術検討を行い、燃料消費の低減及び R P S 制度を踏まえた新エネルギーの推進を目指します。

4 効率化策への取り組み

発電所の遠隔監視制御による要員の見直しや修繕に係る発注方法の見直し等のアクションプログラムに基づく収支改善策を進めてきた結果、燃料費等を除く統制可能費目は減少傾向にあります。

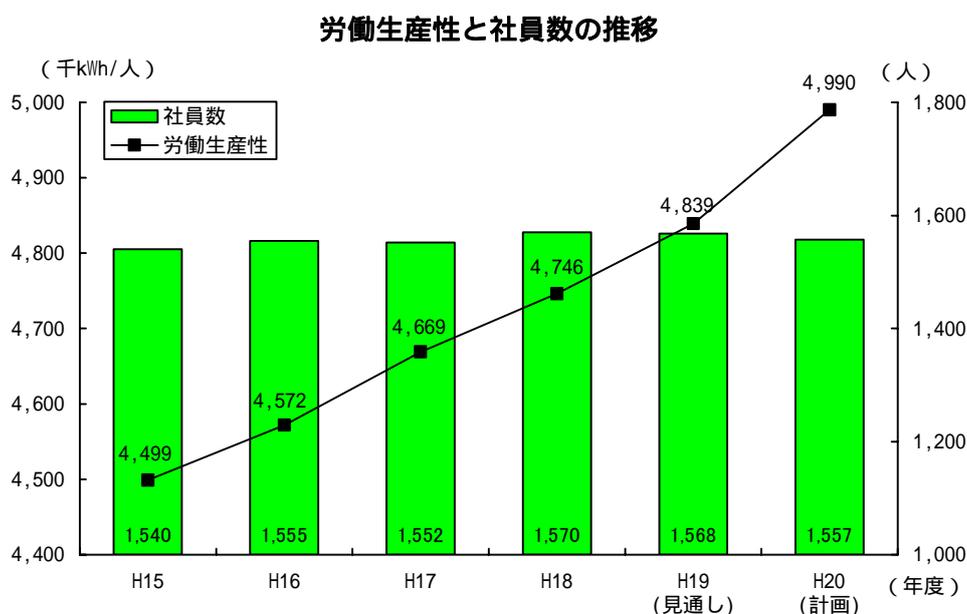
今後も、安定供給および収支改善に向けた取り組みを実施していきます。



平成 19 年度は見通し値

5 . 業務運営の効率化

燃料価格のかつてない水準への高騰など、厳しい経営環境をふまえ、社員一人ひとりがコストを抑えるという強い意識を持ち、業務運営の効率化に取り組んでいきます。



労働生産性：社員一人あたりの販売電力量（気温等の影響除き）

【平成 20 年度主要施策】

更なるコスト削減に向け、あらゆる方策を検討し、より一層の費用抑制に取り組めます。

ISO9001(品質マネジメントシステム)による継続的業務改善を推進します。

ITを活用した業務運営の効率化を推進します。

資金調達コストの低減を図ります。

実機を用いた技術訓練施設を建設し、社員の技術技能の維持・継承を行います。

・環境問題への取り組み

当社はこれまで「沖縄電力環境方針」に基づいた環境活動に取り組んでいましたが、今後は「沖電グループ環境方針」に基づいて、これまで以上にグループ一丸となって環境行動を展開していきます。

地球温暖化対策については、火力発電所を主要な電源としていること、また、電力需要の伸びに伴い増加が予想されるCO₂排出量を抑制するため、次のような施策を実施しています。

CO₂排出量の少ないLNG⁵火力発電所（吉の浦火力発電所）の建設
京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資⁶

基金等の名称	出資額またはクレジット獲得量
コミュニティー開発炭素基金 (CDCF)	250万ドル(約3億円)
バイオ・カーボン・ファンド (BioCF)	250万ドル(約3億円)
日本温暖化ガス削減基金 (JGRF)	100万ドル(約1億円)
温室効果ガスクレジット集積プール (GG-CAP)	150万t-CO ₂
新規共同購入 (NCP)	50万t-CO ₂

RPS制度⁷を踏まえた新エネルギー導入の推進

CO₂対策技術開発（CO₂化学固定法の開発、バイオマス利用技術開発等）の
推進

火力発電所の効率的運用

植樹活動（「残波しおさいの森」づくり）の実施

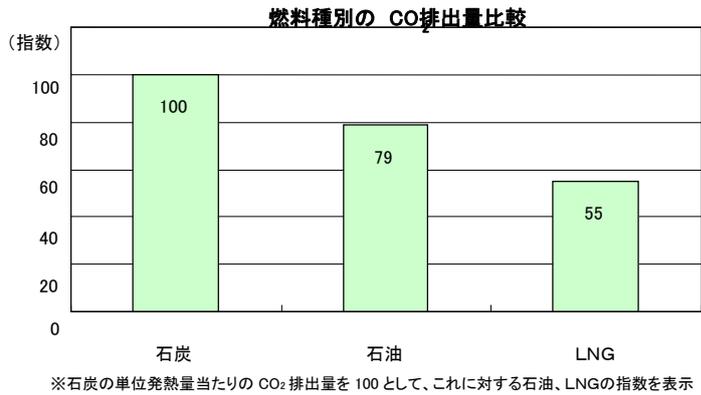
サンゴ再生プログラムへの参加

省エネ、リサイクルの推進（チームマイナス6%への参加等）

ISO14001（環境マネジメントシステム）の効果的運用

撤去資材の再資源化⁸への取り組み

5 燃料種別の CO₂ 排出量比較



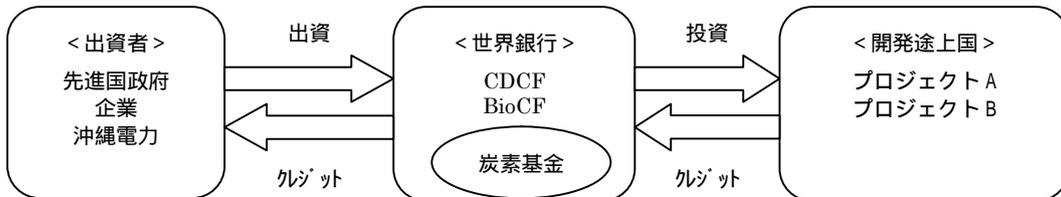
6 炭素基金とは、開発途上国等で行なわれる CO₂ 排出削減プロジェクトから生じる削減量を排出権（クレジット）という形で購入し、出資者間で配分することを目的とした仕組みであり、当社は以下の基金への出資契約を締結しました。

コミュニティ開発炭素基金（CDCF）

出資者からの資金をもとに、世界銀行が開発途上国における小規模の温暖化ガス排出削減プロジェクト（再生可能エネルギー、省エネ、ごみ再生エネルギー等）に投資し、そのプロジェクトから生じる CO₂ 排出削減量（クレジット）を出資者に分配する仕組み。

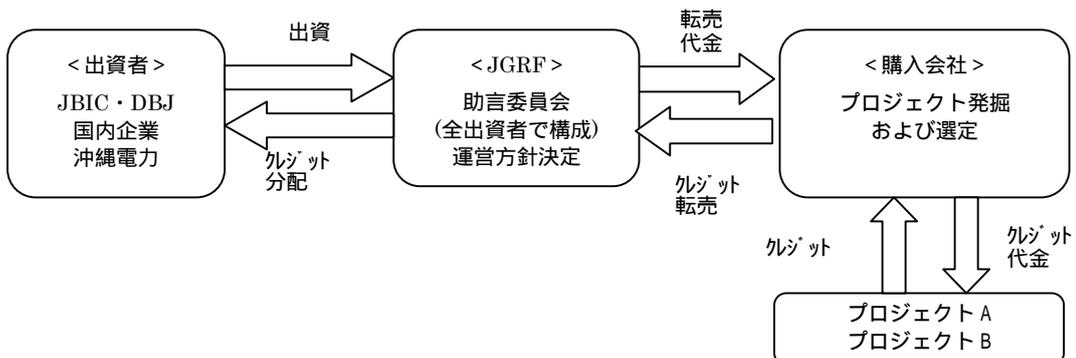
バイオ・カーボン・ファンド（BioCF）

出資者からの資金をもとに、世界銀行が開発途上国で植林や土壌改良事業に投資し（開発途上国の森林や農地回復等）そのプロジェクトから生じる CO₂ 排出削減量（クレジット）を出資者に分配する仕組み。



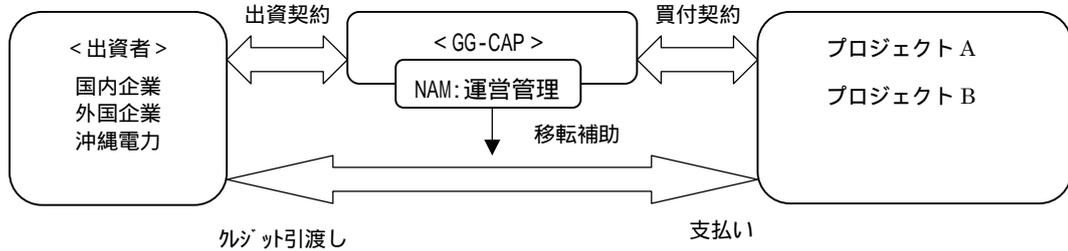
日本温暖化ガス削減基金（JGRF）

出資者からの資金をもとに、国際協力銀行（JBIC）と日本政策投資銀行（DBJ）を中心に国内企業が共同で設立した基金で、温室効果ガス削減プロジェクトから生じる CO₂ 排出削減量（クレジット）を出資者に分配する仕組み。



温室効果ガスクレジット集積プール (GG-CAP)

出資者からの資金をもとに、開発途上国や東欧における温室効果ガス排出削減プロジェクトから生じる CO₂ 排出削減量 (クレジット) を先進国の企業が共同で購入する仕組み。



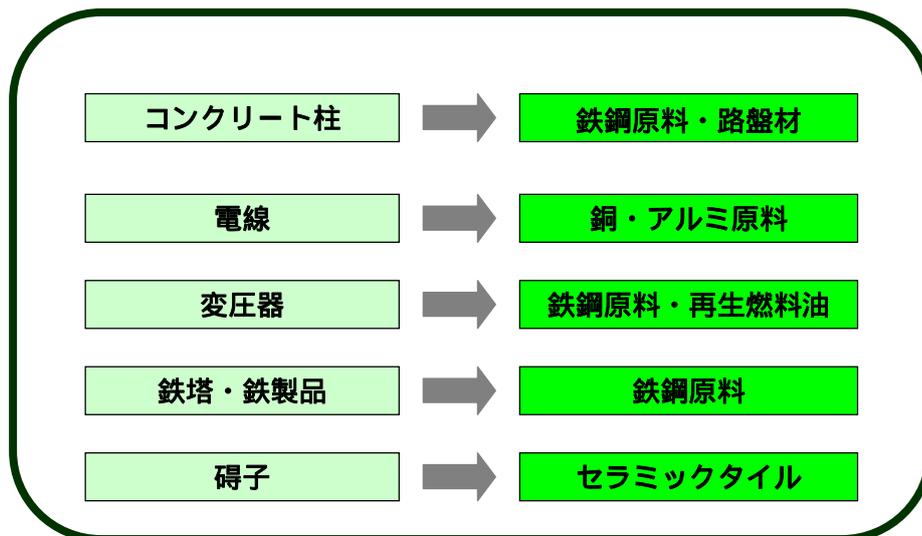
新規共同購入 (NCP)

日本カーボンファイナンス株式会社(JCF)が共同購入参加者と購入契約を結び、開発途上国等のプロジェクトから発生する CO₂ 排出削減量 (クレジット) の買付契約を行なう仕組み。

7 RPS 制度とは、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき、内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ適切な供給を確保するため、電気事業者に対し、毎年度、販売電力量に応じた一定割合以上の新エネルギーなどの電気の利用を義務付け、より一層の新エネルギー導入を図る制度です。

8 当社設備から撤去された再使用不能なコンクリート柱、電線などについては、リサイクルを行う中間処理業者に優先的に搬出し、積極的に撤去資材の再資源化に努めています。

【撤去資材の再資源化】



・財務目標

財務目標（平成 18～22 年度）

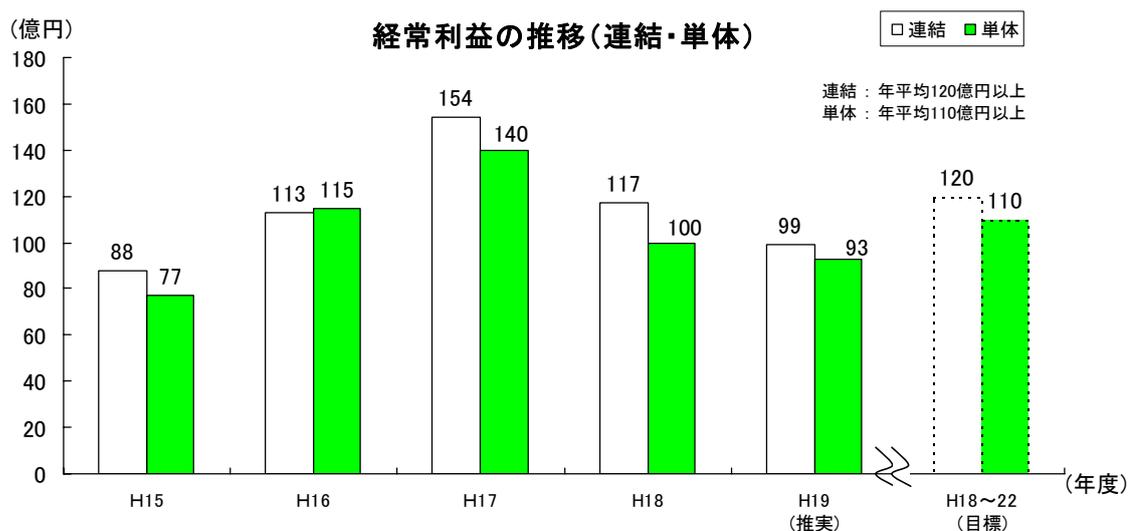
今後、吉の浦火力発電所建設の進捗に伴い資金負担の増加などが見込まれることから、引き続き効率化を推進し、財務体質の強化に努めていきます。

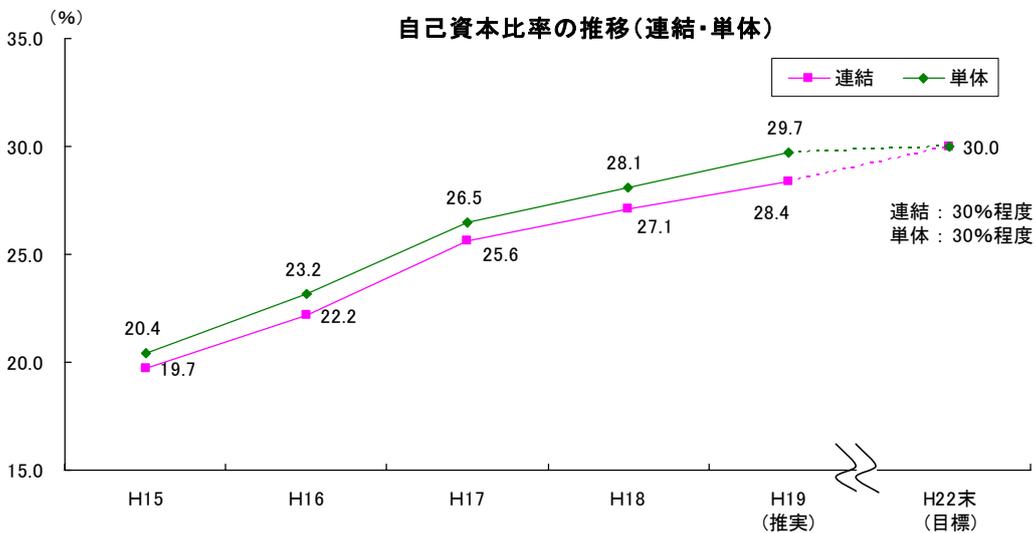
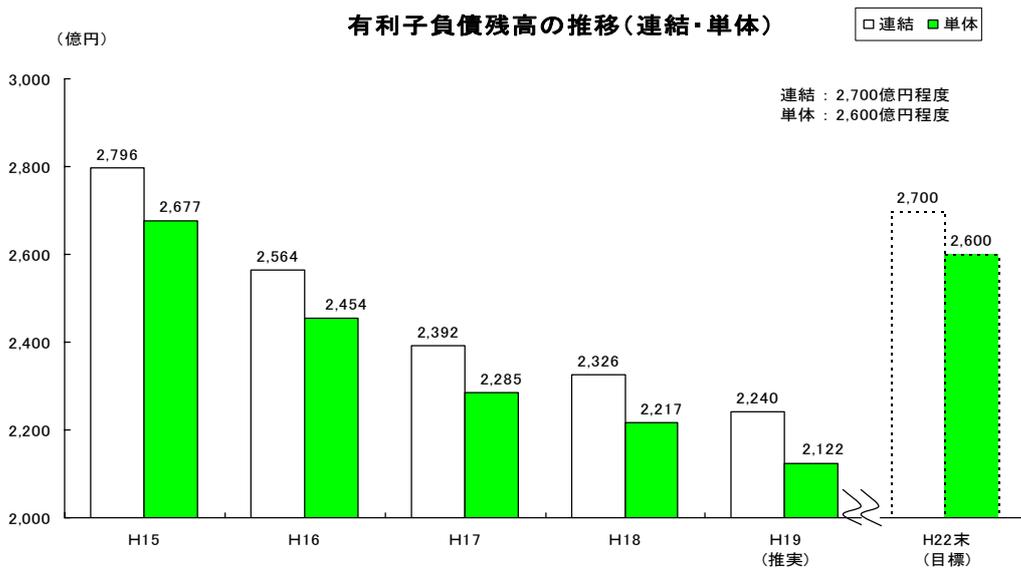
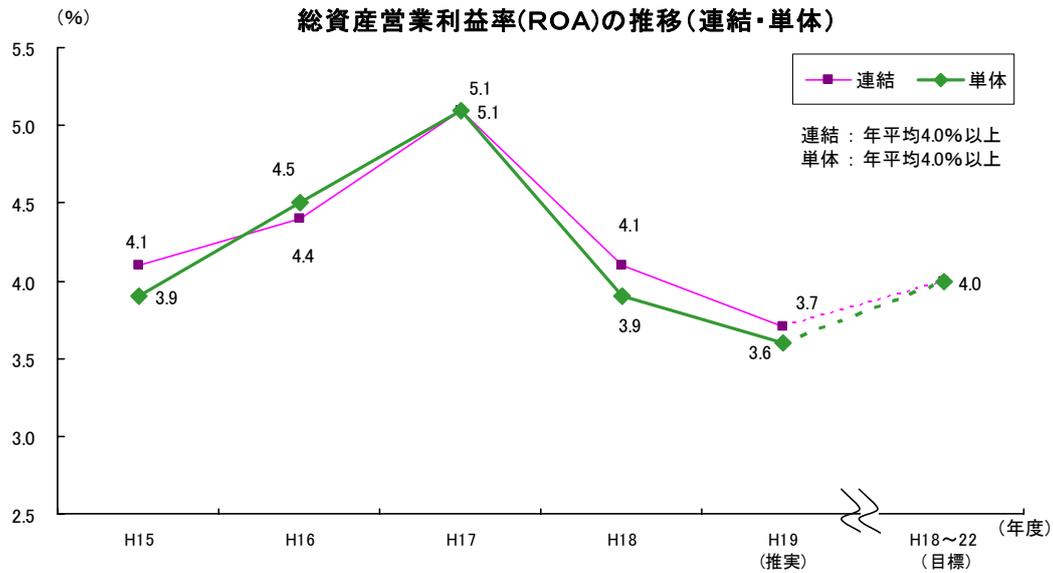
連結目標

年平均 120 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。
（平成 18～22 年度）
有利子負債残高について、2,700 億円程度とします。（平成 22 年度末）
自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）

単体目標

年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。
（平成 18～22 年度）
有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。（平成 22 年度末）
自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）





おわりに

当社グループは、これまで、「地域とともに、地域のために」をモットーに、地域に根ざした事業運営を心がけてまいりました。また、お客さまの声や社会の要請を真摯に受けとめ、その期待に応えられるようグループを挙げて取り組んでまいりました。

今後も、本冊子に掲げました諸施策を着実に実施し、お客さま、株主・投資家の皆さまから寄せられる期待、要望にお応えできるよう、更なる努力を重ねてまいります。

本冊子および事業運営全般についてのご質問、ご意見、ご要望などを下記までお寄せいただければ幸いです。

お問合せ先

沖縄電力株式会社 企画部 経営企画課

TEL 098(877)2341

[内線2210～2211]

セイカツを
カエル。 
オール電化
www.kaeru.tv



沖縄電力株式会社

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL. 098-877-2341



この冊子は環境資源保護の為、再生紙を使用しています。